

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社グラフィトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 喜良
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 窪田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	741,508	947,064	4,055,008
経常利益(千円)	67,479	40,724	846,047
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	20,237	59,893	724,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,356	56,865	725,406
純資産額(千円)	1,173,539	1,944,438	1,922,301
総資産額(千円)	3,354,639	4,397,534	4,016,476
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	291.37	862.32	10,424.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	44.2	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期第1四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第23期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ国洪水の影響による急速な悪化からゆるやかに持ち直し傾向が見られるものの、欧州の債務問題の影響や円高の長期化、雇用情勢の悪化懸念等の不安要因があり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、国内外での活躍する若手プロゴルファーがメディアへの露出等により、ゴルフ人気を牽引しております。しかし、東日本大震災の影響が残る地域や、ゴルフプレー料金下落、ゴルフ用品市場における価格競争の激化等により、業界全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはゴルフシャフトの販売の拡大と自転車フレーム等製造販売事業の販売拡大に傾注してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、日本国内において自社ブランドシリーズが順調に推移したことから売上高947,064千円(前年同期比27.7%増)、営業利益57,603千円(前年同期比20.8%減)、経常利益40,724千円(前年同期比39.6%減)、四半期純利益59,893千円(前年同期は四半期純損失20,237千円)となりました。

セグメント別の主な状況は、下記のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間における業績は、前連結累計年度から自社ブランドシリーズの販売が堅調に推移したことから、売上高726,225千円(前年同期比12.4%増) 営業利益78,916千円(前年同期比27.7%減)となりました。

米国

米国経済は上昇傾向となってまいりましたが、依然として個人消費については、減少傾向にあると思われま。このことから、消費意欲低下によりクラブメーカーのゴルフクラブ価格は減少傾向が続き厳しい状況で推移しました。しかしながら、販売拡大のため知名度の向上や受注の拡大を図り、売上高は220,839千円(前年同期比131.8%増)となり、営業損失16,227千円(前年同期は営業損失36,426千円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,391千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを含めたゴルフクラブ業界におきましては、消費者心理の冷え込みを背景とした買い控えにより、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループといたしましては、こうした環境の状況にありますが、ゴルフシャフトの新規受注に注力し、また、自転車フレーム等製造販売事業の拡大に傾注し、連結業績の向上に努めてまいります。

(5) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ381,058千円増加し、4,397,534千円となりました。

主に、流動資産において、現金及び預金が961,577千円増加し、売上債権が590,824千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ358,921千円増加し、2,453,096千円となりました。

主な要因は、借入による資金調達が384,722千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ22,137千円増加し、1,944,438千円となりました。

これは主に四半期純利益を59,893千円計上した一方、配当金の支払いが34,728千円発生したことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっており、また、新製品における顧客満足度を向上することにより当社の更なる飛躍を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,824
計	277,824

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	69,456	69,456	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	69,456	-	589,612	-	582,653

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,456	69,456	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長	取締役	経理部長兼 管理部長代理	窪田 悟	平成24年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,952	2,121,530
受取手形及び売掛金	1,341,972	751,148
商品及び製品	258,934	311,571
仕掛品	115,799	93,412
原材料及び貯蔵品	57,428	63,267
繰延税金資産	28,322	41,253
その他	46,969	28,304
貸倒引当金	1,213	681
流動資産合計	3,008,167	3,409,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	365,609	357,886
その他(純額)	239,165	240,560
有形固定資産合計	604,774	598,446
無形固定資産		
投資その他の資産	44,660	40,340
固定資産合計	358,873	348,941
資産合計	1,008,308	987,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,001	421,454
短期借入金	557,786	989,617
未払法人税等	27,169	72,895
賞与引当金	28,050	4,215
その他	98,656	138,343
流動負債合計	1,228,664	1,626,525
固定負債		
長期借入金	354,542	307,433
役員退職慰労引当金	229,146	299,072
退職給付引当金	33,865	35,946
資産除去債務	45,719	45,958
その他	202,237	138,160
固定負債合計	865,510	826,570
負債合計	2,094,174	2,453,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金	582,653	582,653
利益剰余金	850,031	875,196
株主資本合計	2,022,297	2,047,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,833	14,552
為替換算調整勘定	90,162	88,471
その他の包括利益累計額合計	99,995	103,023
純資産合計	1,922,301	1,944,438
負債純資産合計	4,016,476	4,397,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	741,508	947,064
売上原価	379,357	492,680
売上総利益	362,150	454,383
販売費及び一般管理費	289,391	396,780
営業利益	72,759	57,603
営業外収益		
受取利息	19	4,640
受取手数料	2,363	1,301
雑収入	1,033	415
営業外収益合計	3,416	6,357
営業外費用		
支払利息	4,258	4,523
為替差損	4,291	9,523
貸倒損失	-	8,728
雑支出	145	460
営業外費用合計	8,696	23,236
経常利益	67,479	40,724
特別利益		
固定資産売却益	-	2,207
保険解約返戻金	-	2,073
特別利益合計	-	4,280
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	7,004	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,837	-
特別損失合計	33,841	-
税金等調整前四半期純利益	33,637	45,004
法人税、住民税及び事業税	39,990	59,982
法人税等調整額	13,884	74,871
法人税等合計	53,875	14,888
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	20,237	59,893
四半期純利益又は四半期純損失()	20,237	59,893

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,237	59,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,784	4,719
為替換算調整勘定	665	1,690
その他の包括利益合計	3,118	3,028
四半期包括利益	23,356	56,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,356	56,865
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	19,569千円	19,655千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	34,728千円	500円	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	646,227	95,280	741,508	-	741,508
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,413	-	23,413	(23,413)	-
計	669,640	95,280	764,921	(23,413)	741,508
セグメント利益又は損失()	109,144	36,426	72,718	41	72,759

(注)1. セグメント利益の調整額41千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	726,225	220,839	947,064	-	947,064
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,518	-	72,518	(72,518)	-
計	798,743	220,839	1,019,582	(72,518)	947,064
セグメント利益又は損失()	78,916	16,227	62,689	(5,085)	57,603

(注)1. セグメント利益の調整額 5,085千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	291円37銭	862円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	20,237	59,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,237	59,893
普通株式の期中平均株式数(株)	69,456	69,456

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年7月6日

株式会社グラフィイトデザイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 一生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 伸浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。